

## 横浜市民の危機管理アンケート調査結果を公表します。

横浜市では、今後の事業の見直しなどに活用するため、市民の皆さまの日頃からの「自助」「共助」の意識や取組状況を把握する「横浜市民の危機管理アンケート調査」を実施しました。

今後、市民の皆さまや地域での「自助」「共助」の意識啓発や取組の参考になるように、調査結果をとりまとめましたので、ご報告いたします。

なお、今年度は、これまでの災害で課題となった「車中泊避難」や「避難所運営等における女性に配慮した取組」の質問項目を新たに追加しています。

★調査結果については、ホームページに掲載します。

(掲載アドレス <http://www.city.yokohama.lg.jp/somu/org/kikikanri/>)

### 調査の概要

調査対象	横浜市内に居住する 15 歳以上の方 10,000 人 (外国人を含む)
抽出方法	住民基本台帳から無作為抽出
調査方法	調査票の郵送 (配布・回収) による自記入方式
調査期間	平成 30 年 6 月 28 日～7 月 27 日
回収結果	有効回答者数 2,682 人、有効回答率 27.3%

### 調査結果のポイント (別添資料あり)

前回調査 (平成 27 年) と比べると、「自助」「共助」の認知度が大幅に増加し、また、大地震について「不安を強く感じている方」の割合が増加するなど、防災について関心が高まっている傾向がみられました。

その一方で、家庭での備蓄や、家具転倒防止器具の設置など、自らの命を守るための対策やハザードマップ、気象情報の意味についての認知度等に大きな変化はみられませんでした。

#### 1 「自助」「共助」の認知度【→P1 参照】

「自助」「共助」について、「聞いたこともあるし、意味も知っている」人の割合は、「自助」が H27(25.6%)⇒H30(48.5%)、「共助」が H27(25.7%)⇒H30(45.6%) と、ともに大きく増加しました。

#### 2 大地震への意識と対策【→P3 参照】

「大地震が近く起きるのではないか」という不安については、「強く感じている」は H27(36.0%)⇒H30(39.8%)、「多少感じている」は H27(54.2%)⇒H30(50.8%) と「不安を“強く”感じている」が増加しています。

一方で、家庭での防災対策として、家具類を「固定している (固定が必要な家具類がない) も含む」人は H27(58.3%)⇒H30(58.8%)、食料・飲料水を「3 日以上」準備している人は H27(38.8%)⇒H30(40.9%) と微増に留まっています。

### 3 研修や訓練への参加【→P7参照】

防災・減災に関する研修や訓練に「何も参加していない」人は、H27(52.1%) ⇒H30(49.5%)と、今回のアンケートでは、はじめて50%を下回りました。

また、「自治会・町内会の防災訓練」に参加したことがあると回答した割合は「20歳代」が(11.7%)で、年代が上がるにつれて上昇しており、「60歳代」(56.5%)「70歳以上」(57.0%)と、50%を上回りました。

### 4 災害に関する情報【→P8参照】

災害に関する情報については、「テレビ」で入手する人は、H27(92.0%) ⇒H30(90.5%)、インターネットで入手する人は、H27(58.0%) ⇒H30(57.2%)と、前回調査とほぼ同様の結果となりました。

また、今回の調査から選択肢に追加した「携帯電話（スマートフォン等）」が(48.2%)とテレビ、インターネットに続く結果となりました。

## ■今年度新たに調査した項目

### 5 車中泊避難【→P9参照】

大地震が発生した際に、車中泊避難（「車の中にいる」）を選択した人は「自宅が半壊、一部損壊している場合」(6.7%)、「自宅が全壊している場合」(3.8%)でした。

また、「車の中にいる」を選んだ理由としては、「ペットがいるため」(27.6%)、「余震が怖いので、屋内よりも屋外にいたい」(27.2%)があげられました。

### 6 避難所運営等における女性に配慮した取組【→P10参照】

避難所運営等における女性に配慮した取組のうち、特に重要だと考える項目として、「トイレを安全・安心に利用できる工夫」(73.3%)、「プライバシーに配慮した着替えや下着を干す場所の確保」(62.0%)と、地域防災拠点の環境整備における要望が高い結果となりました。

## 調査結果の総括

調査結果をみると、多くの市民の皆様が災害に対する不安を抱えており、「自助」「共助」の認知度が増加するなど、防災への関心が高まっている一方で「自助の備え」はまだまだ進んでいないことが分かりました。また、約半数の方が「自治会・町内会の防災訓練」や「地域防災拠点の訓練」へ参加していないなど、行動が結びついていない状態です。

災害による被害を少しでも軽減するためには、防災・減災対策を推進し、日頃から備えておくことが大変重要となります。

本調査結果を踏まえ、市民の皆様「自助」「共助」の取組の重要性を、引き続き啓発していくとともに、市民の皆様一人ひとりが災害に備えていただくように啓発を粘り強く進めていきます。

### お問合せ先

総務局危機管理課地域防災支援担当課長 小澤 美奈子 Tel 045-671-2019